

豪州 Blackwater 炭鉱への出資について

日本製鉄株式会社(以下、日本製鉄)は、豪州 Whitehaven Coal Limited(ホワイトヘイブン社、以下 WHC 社)が保有する豪州クイーンズランド州(以下、QLD 州)Blackwater 炭鉱(ブラックウォーター炭鉱、以下 BW 炭鉱)の権益の 20%を取得する出資契約を、WHC 社と締結しました。また、BW 炭鉱で生産される優良製鉄用原料炭を長期に亘って引取るオフテイク権利契約を WHC 社と締結しましたので、お知らせします。

1. 本件権益取得の背景と目的

(1) 経営戦略上不可欠な製鉄用原料炭権益確保

日本製鉄は、カーボンニュートラルの実現に向け、「高炉水素還元」「大型電炉での高級鋼製造」「水素による還元鉄製造」の3つの超革新技術の複線的開発によるカーボンニュートラルの実現を目指しています。高炉水素還元プロセスにおいて二酸化炭素排出削減と銑鉄生産の安定性・効率性を両立させるためには、投入するコークスの品質(強度等)を高めることが有効です。

BW 炭鉱から産出される製鉄用原料炭(非微粘結炭・準強粘結炭)は、当社の技術的な強みである石炭事前処理プロセスを最大活用することにより、コスト低減を図りながら二酸化炭素排出削減に寄与する高品質コークスの製造が可能となる石炭です。

また、BW 炭鉱は日本から近距離にある豪州に立地する大規模露天掘り炭鉱で、資源量は潤沢であり、安定的な品位の原料炭を長期的に供給可能であることから、当社の調達・操業の安定性向上に寄与することが期待されます。

今後も当社の技術的先進性をフルに活用し、コスト低減を図りつつ高品質コークスを製造し続けるべく、BW 炭鉱への投資を行うことと致しました。

(2) 優良原料権益確保による連結収益の安定化

日本製鉄は「中長期経営計画」において、国内製鉄事業、海外製鉄事業、原料事業、鉄グループ会社、非鉄3社の5つの事業領域による利益成長を通じて名実ともに総合力世界 No.1 の鉄鋼メーカーとなることを目指しています。しかしながら、資源開発投資の構造的な減少等により鋼材市況変動とは無関係に原燃料価格が高止まりするリスクが現実のものとなりつつある状況は、連結収益安定化にとっての大きな課題です。

日本製鉄は、今回の権益取得により、必要とする製鉄原料の安定調達に加え、BW 炭鉱の当社持分を連結することが可能となります。これにより、外部環境に左右されにくい厚みを持った連結収益構造の構築を一層推進していくとともに、原料権益の収益拡大を通じて、連結収益水準の向上にも寄与することが期待できます。

日本製鉄は、カーボンニュートラルの実現に向けた超革新技術の他国に先駆けた開発・実機化に果敢に挑戦していますが、そのために必要な巨額の研究開発投資および実機化設備投資の原資確保に向けて、引き続き原料～製造～流通一貫での厚みを持った事業構造の構築と、各事業領域の収益基盤の強化を通じた連結収益水準の向上に取り組んでいきます。

2. 今回取得する権益・出資スキームおよび製鉄用原料炭オフテイク権利契約の締結について

日本製鉄は BW 炭鉱の権益の一部を取得する出資契約を締結するとともに、原料炭を WHC 社から長期に亘って安定調達することが可能となるオフテイク権利契約を締結しました。また、Blackwater Joint Venture (以下、BWJV) を設立する合弁契約を WHC 社と締結し、BWJV の重要事項に関する当社の拒否権等を定めます。

(今回取得する BW 炭鉱の権益等の概要)

取得権益比率	BW 炭鉱権益持分の 20%
権益取得形態	Un-Incorporated JV
BWJV 出資構成	WHC 社 70% 日本製鉄 20% JFE スチール 10%
取得金額	720 百万米ドル(約 1,080 億円)

(参考1) Blackwater 炭鉱の概要

場所	豪州クイーンズランド州 Bowen Basin
生産量	年間 1,010 万 t(2024 豪州会計年度実績)
採掘方法	大規模露天掘り

(参考2) Whitehaven 社の概要

名称	Whitehaven Coal Limited
本社所在地	Level 28, 259 George Street Sydney NSW 2000
代表者	Paul James Flynn
事業内容	石炭事業専業
沿革	1999 年会社設立 以後、豪州ニューサウスウェールズ州ガネダ地区を中心に石炭事業を展開。 2024 年 4 月より豪州クイーンズランド州の原料炭事業に本格参入。

なお WHC 社プレスリリースについては、下記の WHC 社ウェブサイトより参照ください。

[ASX announcements - Whitehaven Coal](#)

3. 今後の見通し

上記権益取得が当期の連結業績に与える影響は軽微です。

以上

お問い合わせ : <https://www.nipponsteel.com/contact/>